

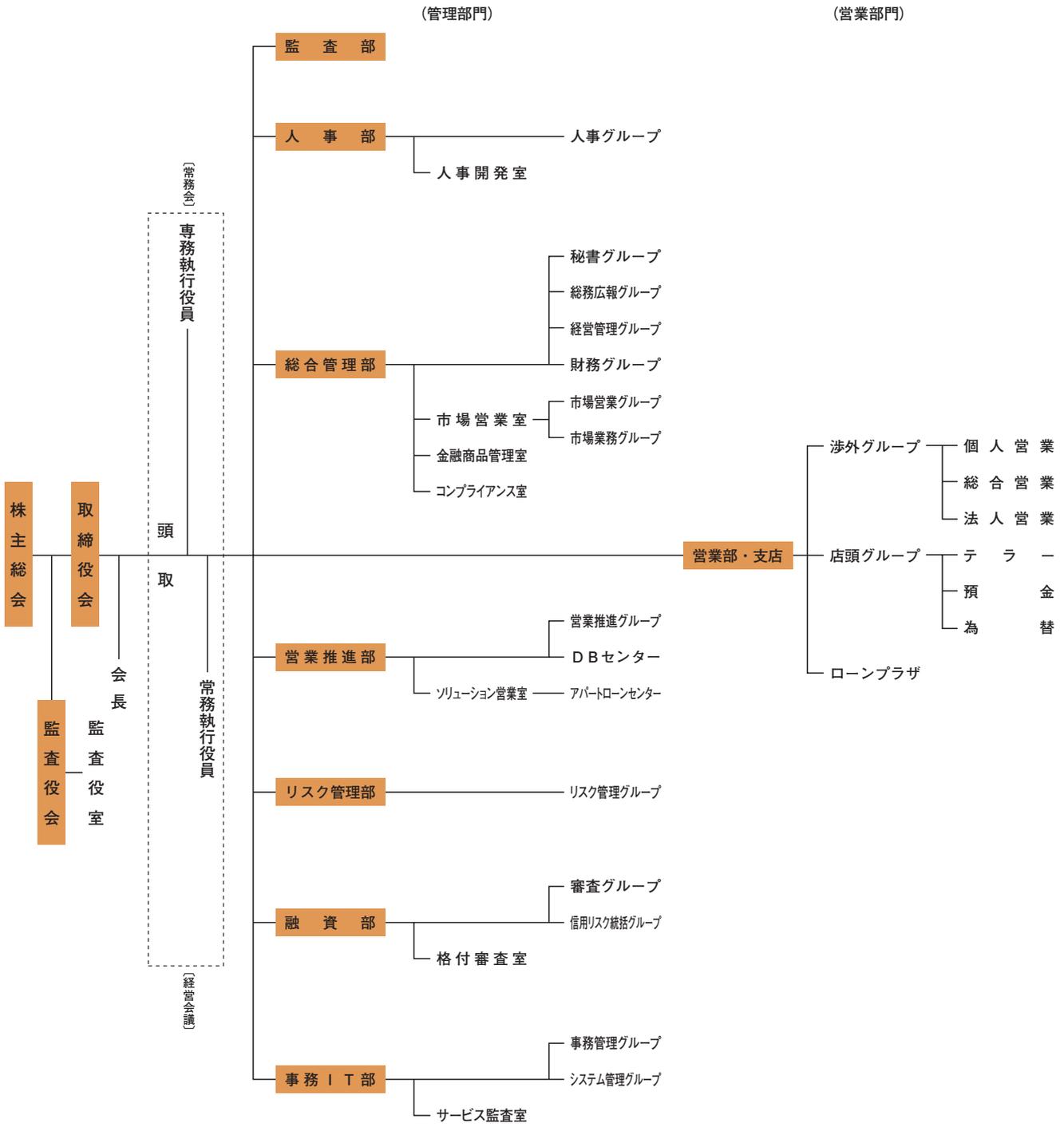
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	122
役員	123
株式の状況	124
連結情報	
事業の概況	125
主要な経営指標等の推移	126
中間連結財務諸表	127
リスク管理債権	133
セグメント情報	133
単体情報	
主要な経営指標等の推移	134
中間財務諸表	135
損益の状況	140
預金	143
貸出金等	144
有価証券	146
不良債権、引当等	147
時価等情報	148
資産査定等報告書	150
自己資本の充実の状況等について	151

組織図



熊本ファミリー銀行財務データ

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	すず 木 はじめ 鈴 元	取締役専務執行役員（代表取締役）	はやし けん じ治 林 謙 治
取締役常務執行役員	たけ した えい 竹 下 英	取締役常務執行役員	まし もと きよ かず 岸 本 清 一
取締役常務執行役員	あ べ ひで とし 俊 安 部 英 俊	取締役常務執行役員	ばん どう かず のり 則 阪 東 一 則
執行役員（営業推進部長）	てら もと しゅう いつ 逸 寺 本 秀 逸	執行役員（総合管理部長）	むら やま のり たか 隆 村 山 典 隆
執行役員（本店営業部長）	さか い いち ろう 郎 酒 井 一 郎	執行役員（中央支店長）	の むら たか し 史 野 村 孝 史
執行役員（人事部長）	い わ し た のり つぐ 嗣 岩 下 典 嗣	執行役員（福岡営業部長）	にし むら けん じ 治 西 村 賢 治
監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 幸 長 谷 孝 幸	監査役（社外）	にし やま ひろ なお 直 西 山 敬 直
監査役（社外）	なか やま みね お 男 中 山 峰 男		

(注) 監査役のうち、西山敬直および中山峰男は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 878,000千株
発行済株式の総数…………… 645,776千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	645,776	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	645,776	—	—	—	645,776	434
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間期の我が国経済は、昨年の金融危機以降、各国当局が相次いで行った大規模政策対応の効果や在庫調整の進捗等によって海外需要が改善し、景気に下げ止まり感が出てまいりました。しかし、中小企業については回復感に乏しく、生産活動が持ち直した輸出型企業においても今後の不透明感が強いことなどから、内需および雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。

金融面では、世界的に株価の回復が鮮明となる中、日経平均株価は6月に8ヶ月振りとなる1万円台を回復し、その後も同水準でのみみ合いが続きました。長期金利は、景気回復に向けた財政出動による国債増発懸念から上昇する場面もありましたが、概ね低位で推移し、米ドル相場は、90円台前半の円高水準が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当行グループは中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、顧客リレーション強化とリスク管理態勢の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は資金運用収益の減少を主因として、前中間連結会計期間比31億42百万円減少し、145億60百万円となりました。また連結経常費用は、資金調達費用およびその他業務費用の減少等により前中間連結会計期間比18億62百万円減少し、137億85百万円となりました。その結果、連結経常利益は7億75百万円、連結中間純利益は6億77百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比65億円減少し1兆1,726億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比16億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆763億円となりました。一方、運用面では、貸出金は、住宅ローンが増加したものの、法人向け貸出金が伸び悩んだことから、前連結会計年度末比127億円減少し、当中間連結会計期間末残高は8,503億円となりました。また、有価証券は、金利動向に留意しながら最適ポートフォリオに努めた結果、前連結会計年度末比91億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,299億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	17,484	17,702	14,560	34,936	33,686
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲1,263	2,054	775	▲10,207	▲510
連結中間純利益 (▲は連結中間純損失)	百万円	▲1,990	1,826	677	—	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	▲15,850	624
連結純資産額	百万円	32,418	31,724	55,308	30,369	52,737
連結総資産額	百万円	1,263,639	1,244,895	1,172,682	1,220,826	1,179,184
1株当たり純資産額	円	29.98	22.74	85.64	18.15	81.66
1株当たり中間純利益金額 (▲は1株当たり中間純損失金額)	円	▲15.28	6.17	1.04	—	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	▲79.42	1.76
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	0.59	0.54	4.71	0.43	4.47
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.26	6.54	9.41	6.14	9.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲42,658	▲4,808	7,231	▲48,428	▲56,107
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,420	2,259	▲7,673	▲1,874	▲1,561
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	12,499	54,999
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	21,129	22,010	21,456	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	24,562	21,897
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,332 〔528〕	1,101 〔234〕	1,046 〔146〕	1,163 〔442〕	1,033 〔213〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、132ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※9	22,795	22,066	
コールローンおよび買入手形	27,202	11,151	
買入金銭債権	60	28	
有価証券※1,2,9,14	226,144	229,922	
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	920,225	850,389	
外国為替※8	633	781	
その他資産※9	15,479	14,149	
有形固定資産※11,12	19,369	20,516	
無形固定資産	2,878	5,782	
繰延税金資産	21,970	18,179	
支払承諾見返	10,609	9,105	
貸倒引当金※7	▲22,474	▲9,390	
資産の部合計	1,244,895	1,172,682	
[負債の部]			
預金※9	1,104,741	1,076,389	
譲渡性預金	—	3,080	
コールマネーおよび売渡手形※9	—	7,800	
債券貸借取引受入担保金	55,078	—	
借入金	10,000	—	
外国為替	11	6	
社債※13	10,000	10,000	
その他負債	20,434	8,552	
退職給付引当金	5	1	
睡眠預金払戻損失引当金	184	392	
その他の偶発損失引当金	0	—	
再評価に係る繰延税金負債※11	2,103	2,047	
支払承諾	10,609	9,105	
負債の部合計	1,213,170	1,117,373	
[純資産の部]			
資本金	2,802	26,347	
資本剰余金	2,802	26,347	
利益剰余金	2,529	1,273	
株主資本合計	8,133	53,967	
その他有価証券評価差額金	▲2,228	605	
土地再評価差額金※11	818	734	
評価・換算差額等合計	▲1,410	1,339	
少数株主持分	25,001	1	
純資産の部合計	31,724	55,308	
負債および純資産の部合計	1,244,895	1,172,682	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額	
経常収益	17,702	14,560	
資金運用収益	13,702	12,157	
(うち貸出金利息)	(12,328)	(10,811)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,162)	(1,166)	
役務取引等収益	2,366	2,004	
その他業務収益	695	184	
その他経常収益	937	213	
経常費用	15,647	13,785	
資金調達費用	2,414	1,538	
(うち預金利息)	(1,992)	(1,340)	
役務取引等費用	1,197	1,137	
その他業務費用	1,719	125	
営業経費	8,565	9,145	
その他経常費用※	1,750	1,838	
経常利益	2,054	775	
特別利益	129	94	
固定資産処分益	22	3	
償却債権取立益	105	90	
その他の特別利益	1	—	
特別損失	434	178	
固定資産処分損	55	178	
減損損失	113	—	
その他の特別損失	264	—	
税金等調整前中間純利益	1,749	690	
法人税、住民税および事業税	10	10	
法人税等調整額	▲86	3	
法人税等合計	▲76	13	
少数株主利益または少数株主損失(▲)	▲0	0	
中間純利益	1,826	677	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 平成21年度中間期	
	金 額	金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	14,980	47,802
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	▲12,178	▲21,454
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲12,178	▲21,454
当 中 間 期 末 残 高	2,802	26,347
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	6,249	47,802
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	12,178	21,454
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3,447	▲21,454
当 中 間 期 末 残 高	2,802	26,347
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲14,929	▲42,335
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	15,626	42,909
中 間 純 利 益	1,826	677
土地再評価差額金の取崩	6	21
当 中 間 期 変 動 額 合 計	17,458	43,608
当 中 間 期 末 残 高	2,529	1,273
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	6,301	53,268
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	1,826	677
土地再評価差額金の取崩	6	21
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,832	699
当 中 間 期 末 残 高	8,133	53,967

科 目	平成20年度中間期 平成21年度中間期	
	金 額	金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	▲1,758	▲1,289
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲470	1,894
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲470	1,894
当 中 間 期 末 残 高	▲2,228	605
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	824	756
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲6	▲21
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲6	▲21
当 中 間 期 末 残 高	818	734
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	▲933	▲532
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲476	1,872
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲476	1,872
当 中 間 期 末 残 高	▲1,410	1,339
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	25,002	1
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲0	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲0	0
当 中 間 期 末 残 高	25,001	1
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	30,369	52,737
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	1,826	677
土地再評価差額金の取崩	6	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲476	1,872
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,355	2,571
当 中 間 期 末 残 高	31,724	55,308

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,749	690
減価償却費	480	1,089
減損損失	113	-
貸倒引当金の増減(▲)	1,172	448
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲18	▲4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲3	▲47
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲0	▲1
資金運用収益	▲13,702	▲12,157
資金調達費用	2,414	1,538
有価証券関係損益(▲)	▲563	323
前払年金費用の増減額(▲は増加)	-	▲697
為替差損益(▲は益)	1	▲1
固定資産処分損益(▲は益)	33	175
貸出金の純増(▲)減	▲551	12,782
預金の純増減(▲)	▲15,861	▲1,638
譲渡性預金の純増減(▲)	-	1,580
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲117	609
コールローン等の純増(▲)減	▲20,305	104
コールマネー等の純増減(▲)	▲10,000	4,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	37,720	▲10,101
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲19	▲278
外国為替(負債)の純増減(▲)	5	1
資金運用による収入	14,122	12,443
資金調達による支出	▲2,575	▲1,771
その他	1,125	▲2,037
小計	▲4,779	7,250
法人税等の支払額	▲29	▲18
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲4,808	7,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲54,492	▲15,934
有価証券の売却による収入	45,332	757
有価証券の償還による収入	13,719	7,838
有形固定資産の取得による支出	▲635	▲356
有形固定資産の売却による収入	60	56
無形固定資産の取得による支出	▲1,724	▲34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259	▲7,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金および現金同等物に係る換算差額	▲1	1
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲2,551	▲440
現金および現金同等物の期首残高	24,562	21,897
現金および現金同等物の中間期末残高	22,010	21,456

中間連結財務諸表

(平成21年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日	1社
9月末日	3社
- (2) 各連結子会社について、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との

差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,324百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,014百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券に含まれる関連会社の株式はありません。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）（および消費寄託契約）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計112,161百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は424百万円、延滞債権額は11,034百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は一百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,039百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は13,497百万円あります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は3,944百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,343百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額7,287百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,312百万円あります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 8,076百万円
 現金預け金 0百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー 7,800百万円
 預金 5百万円
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,067百万円を差入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は8百万円あります。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、229,941百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が224,359百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申出を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、

当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	6,069百万円
※12 有形固定資産の減価償却累計額	12,448百万円
※13 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）10,000百万円あります。	
※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,785百万円あります。	

(中間連結損益計算書関係)

- ※ その他経常費用には、株式等償却497百万円、貸倒引当金繰入額1,084百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,776	—	—	645,776	
合計	645,776	—	—	645,776	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	22,066百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲610百万円
現金および現金同等物	21,456百万円

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

・ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として営業店ネットワーク構築機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,101百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,101百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	326百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	326百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	775百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	775百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	182百万円
1年超	609百万円
合計	791百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	105百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	97百万円
支払利息相当額	10百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	円	85.64
1株当たり中間純利益金額	円	1.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	677
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	677
普通株式の中間期中平均株式数	千株	645,776

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	55,308
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1
(うち少数株主持分)	百万円	1
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	55,307
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	645,776

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	2,342	424
延滞債権(b)	26,597	11,034
3ヵ月以上延滞債権(c)	7	—
貸出条件緩和債権(d)	20,857	2,039
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	49,805	13,497
総貸出金(f)	920,225	850,389
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.41%	1.59%
貸倒引当金残高(g)	15,061	2,901
引当率(g) / (e)	30.2%	21.5%
担保・保証等の保全額(h)	21,528	8,450
保全率((g) + (h)) / (e)	73.5%	84.1%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	17,515	18,119	14,573	35,142	34,327
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲1,198	2,318	920	▲9,853	▲493
中間純利益 (▲は中間純損失)	百万円	▲1,959	2,179	857	—	—
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	—	—	—	▲15,635	746
資本金	百万円	8,730	2,802	26,347	14,980	47,802
発行済株式総数	千株	246,943	295,581	645,776	295,581	645,776
純資産額	百万円	6,524	6,379	54,912	4,670	52,161
総資産額	百万円	1,263,802	1,245,509	1,172,709	1,221,170	1,178,755
預金残高	百万円	1,179,651	1,105,205	1,076,461	1,121,103	1,078,219
貸出金残高	百万円	956,059	921,222	850,901	926,237	863,755
有価証券残高	百万円	229,877	226,897	230,506	227,782	221,396
1株当たり中間配当額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	0.52	0.51	4.68	0.38	4.42
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.13	6.48	9.36	6.05	9.09
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,212 〔284〕	1,094 〔202〕	1,042 〔143〕	1,078 〔265〕	1,027 〔196〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金額	平成21年度中間期 金額	
[資産の部]			
現金預け金※9	22,762	22,064	
コールローン	27,202	11,151	
買入金銭債権	60	28	
有価証券※1,2,9,14	226,897	230,506	
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	921,222	850,901	
外国為替※8	633	781	
その他資産※9	15,664	14,066	
有形固定資産※11,12	18,042	19,549	
無形固定資産	2,876	5,781	
繰延税金資産	21,943	18,174	
支払承諾見返	10,608	9,104	
貸倒引当金※7	▲22,404	▲9,401	
資産の部合計	1,245,509	1,172,709	
[負債の部]			
預金※9	1,105,205	1,076,461	
譲渡性預金	—	3,080	
コールマネー※9	—	7,800	
債券貸借取引受入担保金	55,078	—	
借入金	10,000	—	
外国為替	11	6	
社債※13	35,500	10,000	
その他負債	20,277	8,904	
未払法人税等	35	19	
リース債務	264	1,710	
その他の負債	19,977	7,174	
睡眠預金払戻損失引当金	184	392	
その他の偶発損失引当金	159	—	
再評価に係る繰延税金負債※11	2,103	2,047	
支払承諾	10,608	9,104	
負債の部合計	1,239,129	1,117,796	
[純資産の部]			
資本金	2,802	26,347	
資本剰余金	2,802	26,347	
資本準備金	2,802	26,347	
利益剰余金	2,185	878	
その他利益剰余金	2,185	878	
繰越利益剰余金	2,185	878	
株主資本合計	7,789	53,572	
その他有価証券評価差額金	▲2,228	605	
土地再評価差額金※11	818	734	
評価・換算差額等合計	▲1,410	1,339	
純資産の部合計	6,379	54,912	
負債および純資産の部合計	1,245,509	1,172,709	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金額	平成21年度中間期 金額	
経常収益	18,119	14,573	
資金運用収益	14,362	12,277	
(うち貸出金利息)	(12,324)	(10,803)	
(うち有価証券利息配当)	(1,826)	(1,294)	
役員取引等収益	2,326	1,978	
その他業務収益	505	103	
その他経常収益	925	213	
経常費用	15,800	13,652	
資金調達費用	2,901	1,538	
(うち預金利息)	(1,993)	(1,340)	
役員取引等費用	1,204	1,149	
その他業務費用	1,105	45	
営業経費※1	8,545	9,101	
その他経常費用※2	2,043	1,817	
経常利益	2,318	920	
特別利益	127	110	
固定資産処分益	22	3	
償却債権取立益	105	90	
その他の特別利益	—	15	
特別損失	261	178	
固定資産処分損	55	178	
減損損失	99	—	
その他の特別損失	106	—	
税引前中間純利益	2,184	851	
法人税、住民税および事業税	9	9	
法人税等調整額	▲4	▲14	
法人税等合計	5	▲5	
中間純利益	2,179	857	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	14,980	47,802	前 期 末 残 高	▲1,758	▲1,289
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
減 資	▲12,178	▲21,454	株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	▲470	1,894
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲12,178	▲21,454	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲470	1,894
当 中 間 期 末 残 高	2,802	26,347	当 中 間 期 末 残 高	▲2,228	605
資 本 剰 余 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
資 本 準 備 金			前 期 末 残 高	824	756
前 期 末 残 高	6,249	47,802	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	▲6	▲21
資本準備金の取崩	▲3,447	▲21,454	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲6	▲21
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3,447	▲21,454	当 中 間 期 末 残 高	818	734
当 中 間 期 末 残 高	2,802	26,347	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
そ の 他 資 本 剰 余 金			前 期 末 残 高	▲933	▲532
前 期 末 残 高	—	—	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	▲476	1,872
減 資	12,178	21,454	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲476	1,872
資本準備金の取崩	3,447	21,454	当 中 間 期 末 残 高	▲1,410	1,339
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909	純 資 産 合 計		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	前 期 末 残 高	4,670	52,161
当 中 間 期 末 残 高	—	—	当 中 間 期 変 動 額		
資 本 剰 余 金 合 計			減 資	—	—
前 期 末 残 高	6,249	47,802	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 中 間 期 変 動 額			欠 損 填 補	—	—
減 資	12,178	21,454	中 間 純 利 益	2,179	857
資本準備金の取崩	—	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	6	21
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909	当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,709	2,751
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3,447	▲21,454	当 中 間 期 末 残 高	6,379	54,912
当 中 間 期 末 残 高	2,802	26,347			
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰越利益剰余金					
前 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909			
当 中 間 期 変 動 額					
欠 損 填 補	15,626	42,909			
中 間 純 利 益	2,179	857			
土地再評価差額金の取崩	6	21			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	17,812	43,788			
当 中 間 期 末 残 高	2,185	878			
利 益 剰 余 金 合 計					
前 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909			
当 中 間 期 変 動 額					
欠 損 填 補	15,626	42,909			
中 間 純 利 益	2,179	857			
土地再評価差額金の取崩	6	21			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	17,812	43,788			
当 中 間 期 末 残 高	2,185	878			
株 主 資 本 合 計					
前 期 末 残 高	5,604	52,694			
当 中 間 期 変 動 額					
減 資	—	—			
資本準備金の取崩	—	—			
欠 損 填 補	—	—			
中 間 純 利 益	2,179	857			
土地再評価差額金の取崩	6	21			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,185	878			
当 中 間 期 末 残 高	7,789	53,572			

中間財務諸表

(平成21年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,510百万円増加、「繰延税金資産」は355百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,154百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～48年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実

施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,324百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行は、当中間会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式(および出資額) 総額 583百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)(および消費寄託契約)により貸し付けられている有価証券が、国債に合計112,161百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は424百万円、延滞債権額は11,021百万円であり
ます。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円であり
ます。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,113百万円であり
ます。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は13,558百万円であり
ます。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の中間会計期間末残高の総額は、3,944百万円であり
ます。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,343百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額7,287百万円に係る貸倒引当金を計上して
おります。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して
おります。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有して
おりますが、その額面金額は、4,312百万円であり
ます。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであり
ます。
担保に供している資産
有価証券 8,076百万円
現金預け金 0百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 7,800百万円
預金 5百万円
上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,067百万円を差し入れて
おります。
子会社の借入等にかかる担保提供資産はありません。
なお、その他資産のうち保証金は7百万円であり
ます。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であり
ます。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,083百万円であり
ます。このうち契約残存期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が223,436百万円あり
ます。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与
えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることが
できる旨の条項が付けられて
おります。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後

も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて
おります。

- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して
おります。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,069百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 12,166百万円
- ※13 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)10,000百万円であり
ます。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,785百万円であり
ます。

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであり
ます。
有形固定資産 390百万円
無形固定資産 680百万円
- ※2 その他経常費用には、株式等償却497百万円、貸倒引当金繰入額1,068百万円を含んで
おります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(リース取引関係)

・ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として営業店ネットワーク構築機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,101百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,101百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	326百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	326百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	775百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	775百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	182百万円
1年超	609百万円
合計	791百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 100百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	105百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	97百万円
支払利息相当額	10百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

○子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,177	184	14,362	12,183	109	12,277
資金調達費用	2,762	138	2,901	1,483	70	1,538
資金運用収支	11,414	45	11,460	10,700	38	10,738
役員取引等収益	2,314	11	2,326	1,968	9	1,978
役員取引等費用	1,201	3	1,204	1,145	3	1,149
役員取引等収支	1,113	8	1,122	823	6	829
その他業務収益	316	188	505	0	103	103
その他業務費用	1,105	—	1,105	60	▲15	45
その他業務収支	▲789	188	▲600	▲60	119	58
業務粗利益	11,739	242	11,982	11,462	164	11,626
業務粗利益率	2.01%	5.61%	2.04%	2.11%	2.97%	2.12%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,314	11	2,626	1,968	9	1,978
預金・貸出業務	521	—	521	564	—	564
為替業務	616	11	628	645	9	655
証券関連業務	57	—	57	14	—	14
代理業務	326	—	326	48	—	48
保護預り・貸金庫業務	11	—	11	5	—	5
保証業務	26	—	26	35	—	35
役員取引等費用	1,201	3	1,204	1,145	3	1,149
為替業務	120	3	123	261	3	265

■特定取引収支の内訳

該当ありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	279	▲8
金融派生商品損益	▲1,069	▲52
その他	0	—
合計	▲789	▲60
国際業務部門		
外国為替売買損益	188	103
国債等債券売却等損益	—	—
その他	—	15
合計	188	119
総合合計	▲600	58

■業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務純益	4,483	3,049

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておられません。

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(0) 11,629	(0) 142	2.43%	(2) 10,811	(0) 121	2.24%
貸出金	9,239	123	2.66%	8,460	108	2.54%
有価証券	2,306	18	1.57%	2,279	12	1.13%
コールローン	77	0	0.46%	68	0	0.12%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	7	0	0.16%	0	0	0.07%
資金調達勘定	11,890	28	0.46%	10,874	14	0.27%
預金	11,076	19	0.33%	10,656	12	0.24%
譲渡性預金	—	—	—	24	0	0.40%
コールマネー	32	0	0.59%	24	0	0.14%
借入金	100	1	2.84%	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期703百万円、平成21年度中間期1,422百万円)を控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	86	2	4.27%	120	1	1.81%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	78	2	4.72%	114	1	1.90%
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(0) 87	(0) 1	3.19%	(2) 120	(0) 0	0.92%
預金	86	1	3.20%	118	0	0.93%
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期17百万円、平成21年度中間期一百万円)を控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TTMを当期のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,715	144	2.44%	10,929	122	2.24%
貸出金	9,239	123	2.66%	8,460	108	2.54%
有価証券	2,306	18	1.57%	2,279	12	1.13%
コールローン	155	2	2.60%	182	1	1.24%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	7	0	0.16%	0	0	0.07%
資金調達勘定	11,976	29	0.48%	10,992	15	0.27%
預金	11,162	20	0.35%	10,775	13	0.24%
譲渡性預金	—	—	—	24	0	0.40%
コールマネー	32	0	0.59%	24	0	0.14%
借入金	100	1	2.84%	—	—	—

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期720百万円、平成21年度中間期1,422百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

■利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.43	4.27	2.44	2.24	1.81	2.24
資金調達原価	1.81	4.58	1.83	1.83	1.47	1.82
総資金利鞘	0.62	▲0.31	0.61	0.41	0.34	0.42

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲768	141	▲626	▲997	▲1,011	▲2,009
貸 出 金	▲388	▲319	▲706	▲1,038	▲482	▲1,521
有 価 証 券	▲33	227	194	▲20	▲511	▲532
コ ー ル オ ー ン	▲81	▲3	▲84	▲2	▲11	▲13
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0
支 払 利 息	▲118	160	42	▲235	▲1,043	▲1,279
預 金	▲101	117	16	▲70	▲498	▲569
譲 渡 性 預 金	▲61	—	▲61	5	—	5
コ ー ル マ ネ ー	8	1	10	▲2	▲5	▲7
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	▲86	55	▲30	▲142	—	▲142

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	18	166	184	61	▲137	▲75
貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
コ ー ル オ ー ン	—	184	184	87	▲162	▲74
預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	115	17	131	▲18	▲75	▲93
預 金	170	▲39	132	51	▲134	▲83
コ ー ル マ ネ ー	▲0	0	▲0	—	—	—
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲667	225	▲443	▲968	▲1,116	▲2,084
貸 出 金	▲388	▲319	▲706	▲1,038	▲482	▲1,521
有 価 証 券	▲33	227	194	▲20	▲511	▲532
コ ー ル オ ー ン	▲60	160	100	36	▲125	▲88
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0
支 払 利 息	▲100	274	173	▲250	▲1,122	▲1,373
預 金	▲88	236	148	▲69	▲583	▲652
譲 渡 性 預 金	▲61	—	▲61	5	—	5
コ ー ル マ ネ ー	22	▲12	10	▲2	▲5	▲7
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	▲86	55	▲30	▲142	—	▲142

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.15
資本経常利益率	83.70	3.43
総資産中間純利益率	0.35	0.14
資本中間純利益率	78.68	3.19

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,915 (35.7)	— (—)	3,915 (35.4)	3,951 (37.0)	— (—)	3,951 (36.6)
有 利 息 預 金	3,544 (32.3)	— (—)	3,544 (32.1)	3,736 (35.0)	— (—)	3,736 (34.6)
定期性預金	6,911 (63.1)	— (—)	6,911 (62.5)	6,598 (61.8)	— (—)	6,598 (61.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,911 (63.1)	— (—)	6,911 (62.5)	6,598 (61.8)	— (—)	6,598 (61.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	131 (1.2)	94 (100.0)	226 (2.1)	95 (0.9)	119 (100.0)	214 (2.0)
合 計	10,958 (100.0)	94 (100.0)	11,052 (100.0)	10,645 (99.7)	119 (100.0)	10,764 (99.7)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	30 (0.3)	— (—)	30 (0.3)
総 合 計	10,958 (100.0)	94 (100.0)	11,052 (100.0)	10,676 (100.0)	119 (100.0)	10,795 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,991 (36.0)	— (—)	3,991 (35.8)	4,004 (37.5)	— (—)	4,004 (37.1)
有 利 息 預 金	3,605 (32.5)	— (—)	3,605 (32.3)	3,791 (35.5)	— (—)	3,791 (35.1)
定期性預金	7,034 (63.5)	— (—)	7,034 (63.0)	6,616 (61.9)	— (—)	6,616 (61.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,034 (63.5)	— (—)	7,034 (63.0)	6,616 (61.9)	— (—)	6,616 (61.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	51 (0.5)	86 (100.0)	137 (1.2)	36 (0.3)	118 (100.0)	154 (1.4)
合 計	11,076 (100.0)	86 (100.0)	11,162 (100.0)	10,656 (99.8)	118 (100.0)	10,775 (99.8)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	24 (0.2)	— (—)	24 (0.2)
総 合 計	11,076 (100.0)	86 (100.0)	11,162 (100.0)	10,681 (100.0)	118 (100.0)	10,800 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度中間期							
定期預金	18,312	17,225	365,804	59,850	27,016	158,701	646,911
固 定 金 利 定 期 預 金	18,312	17,225	365,804	59,850	27,007	158,701	646,902
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	—	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度中間期							
定期預金	135,647	101,064	246,298	67,211	44,962	58,818	654,003
固 定 金 利 定 期 預 金	135,639	101,064	246,298	67,211	44,962	58,818	653,996
変 動 金 利 定 期 預 金	7	—	—	—	—	—	7
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	877	—	877	567	—	567
証書貸付	7,648	—	7,648	7,402	—	7,402
当座貸越	603	—	603	496	—	496
割引手形	85	—	85	43	—	43
合 計	9,212	—	9,212	8,509	—	8,509

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	866	—	866	532	—	532
証書貸付	7,734	—	7,734	7,423	—	7,423
当座貸越	550	—	550	456	—	456
割引手形	88	—	88	47	—	47
合 計	9,239	—	9,239	8,460	—	8,460

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度中間期							
貸出金	112,536	60,041	87,781	66,545	529,895	64,422	921,222
うち変動金利	—	26,432	37,580	41,263	429,073	64,422	—
うち固定金利	—	33,609	50,200	25,282	100,822	—	—
平成21年度中間期							
貸出金	106,208	65,398	68,689	68,745	533,850	8,011	850,901
うち変動金利	—	19,533	29,945	34,418	384,219	8,011	—
うち固定金利	—	45,864	38,744	34,326	149,630	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	2,192	1,744
債権	15,394	14,057
商品	—	—
不動産	274,142	221,342
その他	—	—
計	291,729	237,144
保証	239,658	259,665
信用	389,835	354,092
合計	921,222	850,901
(うち劣後特約貸出金)	(546)	(—)

■担保種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	48	2
債権	69	518
商品	—	—
不動産	4,671	1,529
その他	—	—
計	4,789	2,050
保証	22	19
信用	5,796	7,035
合計	10,608	9,104

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
設備資金	5,265	(57.2)	4,979	(58.5)
運転資金	3,947	(42.8)	3,530	(41.5)
合 計	9,212	(100.0)	8,509	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	921,222	(100.0)	850,901	(100.0)
製 造 業	58,162	(6.3)	47,383	(5.6)
農 業、林 業	5,806	(0.6)	4,503	(0.5)
漁 業	3,345	(0.4)	1,973	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,165	(0.2)	1,182	(0.2)
建設業	48,311	(5.2)	42,457	(5.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,356	(0.4)	2,804	(0.3)
情報通信業	2,179	(0.2)	6,785	(0.8)
運輸業、郵便業	15,472	(1.7)	14,646	(1.7)
卸売業、小売業	91,566	(10.0)	85,485	(10.1)
金融業、保険業	37,110	(4.0)	27,337	(3.2)
不動産業、物品賃貸業	145,646	(15.8)	150,590	(17.7)
その他各種サービス業	172,594	(18.8)	144,133	(16.9)
地方公共団体	33,196	(3.6)	34,578	(4.1)
その他	302,314	(32.8)	287,045	(33.7)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	921,222	(—)	850,901	(—)

(注) 1.()内は構成比率%であります。

2.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月改訂）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。また、平成20年度中間期についても、改訂後の業種分類により表示しております。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸 出 金 残 高	8,210	7,522
総貸出金に対する比率	89.1%	88.4%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
個 人 ロ ー ン	2,407	2,488
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,205	2,320

(注) システム統合に伴う住宅ローン残高の集計範囲の変更により、平成20年度中間期の残高を修正しております。

なお、修正前の金額は個人ローン残高が2,551億円、住宅ローン残高が2,349億円であります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	921,222	—	921,222	850,901	—	850,901
預 金 (B)	1,095,767	9,438	1,105,205	1,064,531	11,930	1,076,461
預貸率 (A)／(B)	84.07%	—%	83.35%	79.93%	—%	79.04%
期中平均	83.42%	—%	82.77%	79.38%	—%	78.51%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,539 (67.8)	— (—)	1,539 (67.8)	1,668 (72.4)	— (—)	1,668 (72.4)
地	債	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
社	債	609 (26.9)	— (—)	609 (26.9)	546 (23.7)	— (—)	546 (23.7)
株	式	118 (5.2)	— (—)	118 (5.2)	86 (3.8)	— (—)	86 (3.8)
そ	の	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,269 (100.0)	— (—)	2,269 (100.0)	2,305 (100.0)	— (—)	2,305 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,463 (63.5)	— (—)	1,463 (63.5)	1,620 (71.1)	— (—)	1,620 (71.1)
地	債	8 (0.3)	— (—)	8 (0.3)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
社	債	674 (29.2)	— (—)	674 (29.2)	531 (23.3)	— (—)	531 (23.3)
株	式	159 (6.9)	— (—)	159 (6.9)	122 (5.4)	— (—)	122 (5.4)
そ	の	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)	1 (0.1)	— (—)	1 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,306 (100.0)	— (—)	2,306 (100.0)	2,279 (100.0)	— (—)	2,279 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度中間期							
国	債	12,506	70,367	40,504	2,027	11,952	16,551	—	153,910
地	債	—	99	—	—	—	—	—	99
社	債	11,432	15,545	22,395	7,446	4,098	—	—	60,918
株	式	—	—	—	—	—	—	11,768	11,768
そ	の	—	—	119	—	81	—	—	201
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度中間期									
国	債	38,156	48,841	49,623	5,640	8,169	16,370	—	166,802
地	債	100	—	6	—	188	—	—	294
社	債	4,190	13,946	25,861	5,194	5,445	—	—	54,638
株	式	—	—	—	—	—	—	8,660	8,660
そ	の	—	47	—	63	—	—	—	110
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	226,897	—	226,897	230,506	—	230,506
預金 (B)	1,095,767	9,438	1,105,205	1,064,531	11,930	1,076,461
預証率 (A) / (B)	20.71%	—%	20.53%	21.65%	—%	21.41%
期中平均	20.82%	—%	20.66%	21.39%	—%	21.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
		国	債
地	債	—	—
合	計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	2,332	424
延滞債権(b)	26,496	11,021
3ヵ月以上延滞債権(c)	7	—
貸出条件緩和債権(d)	20,920	2,113
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	49,758	13,558
総貸出金(f)	921,222	850,901
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.40%	1.59%
貸倒引当金残高(g)	15,014	2,903
引当率(g) / (e)	30.2%	21.4%
担保・保証等の保全額(h)	21,528	8,450
保全率((g) + (h)) / (e)	73.4%	83.7%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバ―(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバ―(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9,578	9,578	2,504	7,074	100.0%	2,603	2,603	445	2,157	100.0%
危険債権	20,028	17,652	7,107	10,545	88.1%	9,215	8,384	2,310	6,073	91.0%
要管理債権	20,928	10,042	5,770	4,272	48.0%	2,113	679	438	241	32.1%
合計	50,535	37,273	15,381	21,892	73.8%	13,932	11,666	3,194	8,472	83.7%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成20年度中間期の正常債権額は887,176百万円、平成21年度中間期の正常債権額は852,646百万円です。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較
総与信残高	9,377 (100.0)	8,666 (100.0)	▲711 (0.0)
非分類額	7,822 (83.4)	7,371 (85.1)	▲451 (1.7)
分類額合計	1,555 (16.6)	1,295 (14.9)	▲260 (▲1.7)
Ⅱ分類	1,532 (16.3)	1,286 (14.8)	▲246 (▲1.5)
Ⅲ分類	24 (0.3)	8 (0.1)	▲16 (▲0.2)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,436	12,792	—	13,436	12,792	6,605	6,645	—	6,605
個別貸倒引当金	13,330	9,611	3,717	9,612	9,611	2,276	2,756	458	1,817
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,766	22,404	3,717	23,048	22,404	8,881	9,401	458	8,423

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	12,473	9,610	▲2,863	9,545	6,786	▲2,759
債券	209,361	209,998	636	212,227	215,950	3,722
国債	153,275	153,910	635	164,052	166,802	2,750
地方債	99	99	▲0	290	294	3
社債	55,986	55,988	1	47,884	48,853	968
その他の	82	81	▲1	66	63	▲3
合計	221,917	219,689	▲2,228	221,839	222,800	960

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により算定しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式等	753	583
その他の有価証券	6,454	7,122
非上場株式	1,405	1,289
社債	4,930	5,785
投資事業有限責任組合等	119	47

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	▲2,228	960
その他の有価証券	▲2,228	960
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	—	355
その他有価証券評価差額金	▲2,228	605

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	9,280	—	—	4,960	—	—
	金利オプション	—	—	—	500	—	3
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	43,975	100	98	49,064	100	98
	為替予約	829	8	8	433	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	108	107	—	99	97

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

契約額等の期末残高はありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

7. 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	5,000	▲1,487	▲1,487	1,000	▲67	▲67
	合計	—	▲1,487	▲1,487	—	▲67	▲67

(注) 1. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

第18期中（平成21年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成21年9月末現在）

平成21年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26
危険債権	92
要管理債権	21
正常債権	8,526
合計	8,666

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については67ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	36
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,17,18
・ 貸倒引当金の計上基準	130,137
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	17
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	17
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	22
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	23
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	24
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	24
(3) 証券化取引に関する会計方針	24
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	17
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	25
(2) 重要な会計方針	130,137
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	153	160
3. 自己資本の充実度に関する事項	154	161
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	155	162
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	155,156	162,163
(3) 業種別の貸出金償却の額	156	163
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	157	164
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	157	164
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	157	164
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	158	165
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	158	165
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	158	165
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	158	165
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	159	166
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	159	166
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	159	166
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159	166
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	159	166
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測〕 〔しております〕	
167		
(バーゼルⅡの用語解説)	67	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	2,802	26,347
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	2,802	26,347
	利益剰余金	2,529	1,273
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	2,228	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	25,001	1
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	25,000	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	252	149	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	30,654	53,819	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,314	1,251
	一般貸倒引当金	12,751	6,615
	負債性資本調達手段等	20,000	10,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	20,000	10,000	
計	34,066	17,867	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	21,626	15,872
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	48	25	
計 (C)	98	75	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	52,182	69,616	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	741,549	665,765
	オフ・バランス取引等項目	12,128	32,704
	信用リスク・アセットの額 (E)	753,678	698,470
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	43,793	40,885
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,503	3,270
計 (E) + (F) (H)	797,471	739,355	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	6.54%	9.41%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	3.84%	7.27%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	30,147	27,938
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	29,661	26,630
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10	11
地方三公社向け	20	4	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	474	395
法人等向け	20~100	15,782	11,431
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,660	8,153
抵当権付住宅ローン	35	437	620
不動産取得等事業向け	100	1,052	3,010
3ヵ月以上延滞等	50~150	284	66
取立未済手形	20	1	—
信用保証協会等による保証付	0~10	249	150
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	439	318
上記以外	100	1,969	2,251
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	294	220
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	485	1,308
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	17	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	0	16
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	62
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	379	253
うち借入金の保証	100	379	253
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	902
派生商品取引	—	63	72
（1）外国為替関連取引	—	58	71
（2）金利関連取引	—	5	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,751	1,635
粗利益配分手法	—	1,751	1,635
連結総所要自己資本額（注）	—	31,898	29,574

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,315,183	1,097,941	214,299	2,943	8,771	1,298,734	1,077,260	218,413	3,060	1,770
当行のエクスポージャー	1,313,006	1,095,764	214,299	2,943	8,659	1,297,330	1,075,855	218,413	3,060	1,751
地域別										
国内	1,312,446	1,095,204	214,299	2,943	8,659	1,296,714	1,075,240	218,413	3,060	1,751
国外	559	559	—	—	—	615	615	—	—	—
業種別										
製造業	64,490	61,874	1,928	687	385	52,578	50,063	2,138	376	34
農業・林業	7,334	7,334	—	—	176	5,733	5,733	—	—	28
漁業	3,774	3,763	—	10	28	2,321	2,309	—	12	—
鉱業	2,188	2,188	—	—	40	1,198	1,198	—	—	—
建設業	51,760	51,583	150	26	738	45,410	45,187	195	28	123
電気・ガス・熱供給・水道業	3,508	3,508	—	—	—	2,841	2,841	—	—	—
情報通信業	2,227	2,227	—	—	—	7,376	6,976	400	—	—
運輸業	16,360	16,360	—	0	340	16,753	15,365	1,387	0	19
卸売・小売業	97,689	96,273	821	594	1,619	91,332	88,780	1,321	1,230	128
金融・保険業	339,320	132,359	205,383	1,578	—	203,857	168,346	34,119	1,391	—
不動産業	139,721	139,570	150	—	835	147,072	146,931	140	—	106
各種サービス業	213,179	207,368	5,766	44	3,278	183,227	169,128	14,083	15	77
国・地方公共団体	33,495	33,395	99	—	—	199,211	34,584	164,626	—	—
個人	268,056	268,056	—	—	1,096	261,613	261,607	—	6	1,185
その他 (注3)	69,899	69,899	—	—	119	76,800	76,800	—	—	47
残存期間別 (注4)										
1年以下	299,366	275,574	23,779	12	1,975	309,638	267,552	42,076	10	113
1年超3年以下	152,253	66,282	85,859	110	411	128,177	65,929	61,700	547	60
3年超5年以下	152,985	87,501	63,197	2,286	1,439	146,144	68,730	74,967	2,446	199
5年超7年以下	78,248	68,482	9,416	350	623	78,804	68,349	10,455	—	229
7年超10年以下	128,361	112,250	15,988	122	804	135,759	122,064	13,653	41	167
10年超	438,746	422,628	16,057	60	3,343	428,173	412,597	15,560	15	964
期間の定めのないもの	63,044	63,044	—	—	61	70,631	70,631	—	—	15
連結子会社等のエクスポージャー	2,176	2,176	—	—	112	1,404	1,404	—	—	18

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,376	12,733	—	13,376	12,733	6,542	6,614	—	6,542	6,614
個別貸倒引当金	13,434	9,723	3,718	9,715	9,723	2,366	2,775	534	1,832	2,775
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,810	22,456	3,718	23,092	22,456	8,909	9,389	534	8,375	9,389

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	13,434	9,723	3,718	9,715	9,723	2,366	2,775	534	1,832	2,775
当行の個別貸倒引当金	13,330	9,611	3,717	9,612	9,611	2,259	2,756	441	1,817	2,756
地域別										
国内	13,330	9,611	3,717	9,612	9,611	2,259	2,756	441	1,817	2,756
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	975	1,615	64	911	1,615	163	255	59	103	255
農業・林業	10	15	0	9	15	7	6	0	6	6
漁業	59	55	4	55	55	13	21	0	13	21
鉱業	36	45	2	33	45	—	0	—	—	0
建設業	2,911	850	2,171	740	850	215	240	23	192	240
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	—	8	6	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	16	—	—	16
運輸業	245	251	82	163	251	12	23	2	10	23
卸売・小売業	1,468	1,244	275	1,193	1,244	284	304	28	255	304
金融・保険業	2,513	132	71	2,441	132	500	62	213	287	62
不動産業	1,809	1,811	211	1,598	1,811	383	581	38	344	581
各種サービス業	2,671	3,009	687	1,984	3,009	345	866	57	287	866
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	619	573	145	474	573	332	377	16	316	377
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社等の個別貸倒引当金	103	111	0	103	111	106	18	92	14	18

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	6,127	505
当行の貸出金償却の額	6,126	499
業種別		
製造業	95	95
農業・林業	0	—
漁業	3	—
鉱業	10	—
建設業	2,560	124
電気・ガス・熱供給・水道業	7	—
情報通信業	—	—
運輸業	142	—
卸売・小売業	383	71
金融・保険業	5	—
不動産業	324	80
各種サービス業	2,387	54
国・地方公共団体	—	—
個人	204	73
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	0	5

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	208,817	—	262,607	—
10%	70,542	—	45,268	—
20%	63,727	62,971	160,896	160,832
35%	31,223	—	44,334	—
50%	66,917	23,560	51,415	17,519
75%	269,190	—	256,298	—
100%	483,030	8,235	423,874	6,877
150%	3,613	—	863	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,197,062	94,768	1,245,558	185,230

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金および自行預金	68,422	22,020
金	—	—
債券	19,200	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	87,622	22,020
貸出金と自行預金の相殺	16,150	11,376
保証	59,501	58,356
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	59,501	58,356
合計	163,274	91,752

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	251	545
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,943	3,060
派生商品取引	2,943	3,060
外国為替関連取引	2,507	2,988
金利関連取引	435	72
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	27	6
自行預金	27	6
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,915	3,053
派生商品取引	2,915	3,053
外国為替関連取引	2,507	2,988
金利関連取引	408	65
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 $与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 \times 一定の掛け目$

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産譲渡型証券化取引	9,652	8,415
住宅ローン債権	9,396	8,267
事業者向け貸出	256	147
合成型証券化取引	—	—
合 計	9,652	8,415

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	34	—	43	—
事業者向け貸出	—	—	—	16
合 計	34	—	43	16

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	3,486	3,314
事業者向け貸出	60	28
合 計	3,546	3,343

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3	0	2	0
自己資本控除	3,543	342	3,340	246
うち経過措置適用分	3,494	294	3,314	220
うち経過措置非適用分	48	48	25	25
合計	3,546	342	3,343	246

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	252	149
事業者向け貸出	—	—
合計	252	149

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	48	25
合計	48	25

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,365	5,516

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	11,015	8,076
上場している出資等	9,610	6,786
非上場の出資等	1,405	1,289
時価額	11,015	8,076
上場している出資等	9,610	6,786
非上場の出資等	1,405	1,289
売却および償却に伴う損益の額	282	▲315
売却損益額	630	182
償却額	▲347	▲497
評価損益の額	▲2,863	▲2,759
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	▲2,863	▲2,759
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	2,802	26,347
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	2,802	26,347
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	2,199	878
	その他	25,000	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	2,228	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	252	149
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	30,322	53,423	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,314	1,251
	一般貸倒引当金	12,792	6,645
	負債性資本調達手段等	20,000	10,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,000	10,000	
計	34,107	17,897	
うち自己資本への算入額(B)	21,461	15,872	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	48	25
計 (C)	98	75	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	51,685	69,219	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	741,560	665,323
	オフ・バランス取引等項目	12,127	32,704
	信用リスク・アセットの額(E)	753,687	698,028
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	43,886	41,188
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	3,510	3,295
計 (E) + (F) (H)	797,573	739,216	
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100%	6.48%	9.36%	
単体基本的項目比率= (A)/(H) × 100%	3.80%	7.22%	

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	30,147	27,921
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	29,662	26,612
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10	11
地方三公社向け	20	4	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	474	395
法人等向け	20~100	15,815	11,443
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,660	8,153
抵当権付住宅ローン	35	437	620
不動産取得等事業向け	100	1,052	3,010
3ヵ月以上延滞等	50~150	284	66
取立未済手形	20	1	—
信用保証協会等による保証付	0~10	249	150
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	449	322
上記以外	100	1,926	2,218
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	294	220
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	485	1,308
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	17	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	0	16
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	62
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	379	253
うち借入金の保証	100	379	253
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	902
派生商品取引	—	63	72
（1）外国為替関連取引	—	58	71
（2）金利関連取引	—	5	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,755	1,647
粗利益配分手法	—	1,755	1,647
単体総所要自己資本額（注）	—	31,902	29,568

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,315,063	1,097,821	214,299	2,943	8,659	1,298,272	1,076,798	218,413	3,060	1,751
地域別										
国内	1,314,503	1,097,261	214,299	2,943	8,659	1,297,656	1,076,182	218,413	3,060	1,751
国外	559	559	—	—	—	615	615	—	—	—
業種別										
製造業	64,490	61,874	1,928	687	385	52,578	50,063	2,138	376	34
農業・林業	7,334	7,334	—	—	176	5,733	5,733	—	—	28
漁業	3,774	3,763	—	10	28	2,321	2,309	—	12	—
鉱業	2,188	2,188	—	—	40	1,198	1,198	—	—	—
建設業	51,760	51,583	150	26	738	45,410	45,187	195	28	123
電気・ガス・熱供給・水道業	3,508	3,508	—	—	—	2,841	2,841	—	—	—
情報通信業	2,227	2,227	—	—	—	7,376	6,976	400	—	—
運輸業	16,360	16,360	—	0	340	16,753	15,365	1,387	0	19
卸売・小売業	97,689	96,273	821	594	1,619	91,332	88,780	1,321	1,230	128
金融・保険業	339,821	132,860	205,383	1,578	—	204,120	168,610	34,119	1,391	—
不動産業	141,048	140,897	150	—	835	147,572	147,432	140	—	106
各種サービス業	213,219	207,408	5,766	44	3,278	183,227	169,128	14,083	15	77
国・地方公共団体	33,495	33,395	99	—	—	199,211	34,584	164,626	—	—
個人	268,056	268,056	—	—	1,096	261,613	261,607	—	6	1,185
その他 (注3)	70,088	70,088	—	—	119	76,978	76,978	—	—	47
残存期間別 (注4)										
1年以下	299,702	275,910	23,779	12	1,975	309,866	267,779	42,076	10	113
1年超3年以下	152,253	66,282	85,859	110	411	128,177	65,929	61,700	547	60
3年超5年以下	152,985	87,501	63,197	2,286	1,439	146,144	68,730	74,967	2,446	199
5年超7年以下	78,248	68,482	9,416	350	623	78,804	68,349	10,455	—	229
7年超10年以下	128,361	112,250	15,988	122	804	135,759	122,064	13,653	41	167
10年超	439,623	423,506	16,057	60	3,343	428,630	413,055	15,560	15	964
期間の定めのないもの	63,887	63,887	—	—	61	70,889	70,889	—	—	15

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,415	12,774	—	13,415	12,774	6,588	6,643	—	6,588	6,643
個別貸倒引当金	13,330	9,611	3,717	9,612	9,611	2,259	2,756	441	1,817	2,756
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,746	22,386	3,717	23,028	22,386	8,848	9,400	441	8,406	9,400

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	13,330	9,611	3,717	9,612	9,611	2,259	2,756	441	1,817	2,756
地域別										
国内	13,330	9,611	3,717	9,612	9,611	2,259	2,756	441	1,817	2,756
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	975	1,615	64	911	1,615	163	255	59	103	255
農業・林業	10	15	0	9	15	7	6	0	6	6
漁業	59	55	4	55	55	13	21	0	13	21
鉱業	36	45	2	33	45	—	0	—	—	0
建設業	2,911	850	2,171	740	850	215	240	23	192	240
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	—	8	6	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	16	—	—	16
運輸業	245	251	82	163	251	12	23	2	10	23
卸売・小売業	1,468	1,244	275	1,193	1,244	284	304	28	255	304
金融・保険業	2,513	132	71	2,441	132	500	62	213	287	62
不動産業	1,809	1,811	211	1,598	1,811	383	581	38	344	581
各種サービス業	2,671	3,009	687	1,984	3,009	345	866	57	287	866
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	619	573	145	474	573	332	377	16	316	377
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
製造業	95	95
農業・林業	0	—
漁業	3	—
鉱業	10	—
建設業	2,560	124
電気・ガス・熱供給・水道業	7	—
情報通信業	—	—
運輸業	142	—
卸売・小売業	383	71
金融・保険業	5	—
不動産業	324	80
各種サービス業	2,387	54
国・地方公共団体	—	—
個人	204	73
その他	—	—
合計	6,126	499

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	208,817	—	262,607	—
10%	70,542	—	45,268	—
20%	63,706	62,950	160,894	160,831
35%	31,223	—	44,334	—
50%	66,805	23,560	51,396	17,519
75%	269,190	—	256,298	—
100%	483,044	8,235	423,432	6,877
150%	3,613	—	863	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,196,942	94,747	1,245,095	185,228

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金および自行預金	68,422	22,020
金	—	—
債券	19,200	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	87,622	22,020
貸出金と自行預金の相殺	16,150	11,376
保証	59,501	58,356
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	59,501	58,356
合 計	163,274	91,752

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	251	545
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,943	3,060
派生商品取引	2,943	3,060
外国為替関連取引	2,507	2,988
金利関連取引	435	72
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	27	6
自行預金	27	6
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,915	3,053
派生商品取引	2,915	3,053
外国為替関連取引	2,507	2,988
金利関連取引	408	65
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

$$\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} (>0) + \text{想定元本額} \times \text{一定の掛け目}$$

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産譲渡型証券化取引	9,652	8,415
住宅ローン債権	9,396	8,267
事業者向け貸出	256	147
合成型証券化取引	—	—
合 計	9,652	8,415

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 （単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	34	—	43	—
事業者向け貸出	—	—	—	16
合 計	34	—	43	16

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	3,486	3,314
事業者向け貸出	60	28
合 計	3,546	3,343

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	3	0	2	0
自己資本控除	3,543	342	3,340	246
うち経過措置適用分	3,494	294	3,314	220
うち経過措置非適用分	48	48	25	25
合 計	3,546	342	3,343	246

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	252	149
事業者向け貸出	—	—
合 計	252	149

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	48	25
合 計	48	25

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,365	5,516

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間貸借対照表計上額	11,768	8,660
上場している出資等	9,610	6,786
非上場の出資等	2,158	1,873
時価額	11,768	8,660
上場している出資等	9,610	6,786
非上場の出資等	2,158	1,873
売却および償却に伴う損益の額	282	▲315
売却損益額	630	182
償却額	▲347	▲497
評価損益の額	▲2,863	▲2,759
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	▲2,863	▲2,759
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
10BPV	▲1,375	▲1,115
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月）	▲9,545	▲7,889

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。